保健師・助産師・看護師・准看護師業務従事者届 記入要領 (R6.12.25修正)

※太線枠で囲まれた項目のみ記入すること。 ※該当する文字又は数字を○で囲むこと。

1. 氏名・生年月日 保健師籍・助産師籍・看護師籍・准看護師籍に登録されている氏名及び生年月日を正確に記入 生年月日は右づめで記入 (例)4月2日→04月02日
2. 年齢 令和6年12月31日現在における満年齢を記入
3. 住所 現に居住している場所を記入
4. メールアドレス 個人のメールアドレスを記入
5. 免許の種別等 保健師・助産師・看護師・准看護師の免許のうち、保有するもの全て記入
保有しない免許の欄は、斜線を引く

<保健師・助産師・看護師>

- ①厚生労働大臣免許又は都道府県知事免状の区分に従い、「厚生労働省」「都道府県」のいずれか○で囲む
(都道府県コードは、コード番号一覧表を参照して記入)
登録番号・登録年月日は右づめで記入 (例)12345→012345 4月2日→04月02日
(再交付又は書換交付を受けた年月日ではない)

●厚生労働大臣免許の場合

厚生労働省	都道府県	0	0
-------	------	---	---

●都道府県免状の場合(長崎県免状)

厚生労働省	長崎	都道府県	4	2
-------	----	------	---	---

- ②厚生労働大臣の保健師・助産師・看護師免許を受けた者(旧規則による保健婦・助産婦・看護婦であって、厚生労働大臣の免許を受けた者を含む。)は、厚生労働省の保健師籍・助産師籍・看護師籍に登録された番号及び年月日を記入
- ③都道府県知事から保健婦免状・看護婦免状を受けた者は、所有する保健婦免状・看護婦免状について交付を受けた都道府県名、番号、交付年月日を、都道府県の助産婦名簿に登録を受けた者は、登録されている都道府県名、番号、登録年月日を記入

<准看護師>

- 免許を受けた都道府県名、准看護師籍に登録された番号、年月日を記入
(都道府県コードは、コード番号一覧表を参照して記入)
登録番号・登録年月日は右づめで記入 (例)12345→012345 4月2日→04月02日
(再交付又は書換交付を受けた年月日ではない)

(例)登録地が福岡の場合

福岡	都道府県	4	0
----	------	---	---

◆コード番号一覧表

厚生労働省コード番号	00
------------	----

都道府県コード番号

01	北海道	08	茨城	15	新潟	22	静岡	29	奈良	36	徳島	43	熊本
02	青森	09	栃木	16	富山	23	愛知	30	和歌山	37	香川	44	大分
03	岩手	10	群馬	17	石川	24	三重	31	鳥取	38	愛媛	45	宮崎
04	宮城	11	埼玉	18	福井	25	滋賀	32	島根	39	高知	46	鹿児島
05	秋田	12	千葉	19	山梨	26	京都	33	岡山	40	福岡	47	沖縄
06	山形	13	東京	20	長野	27	大阪	34	広島	41	佐賀	48	関西 広域連合
07	福島	14	神奈川	21	岐阜	28	兵庫	35	山口	42	長崎	99	外国

6. 主たる業務 複数の免許を有する場合は、その主たる業務1つを○で囲む

7. 業務に従事する場所

- ①以下の「01」～「34」のいずれか1つを○で囲む (複数の場所で従事している場合は、主たる従事場所)

②複数施設が併設されている施設で業務に従事している場合で、主たる従事場所が特定できない場合は、当該複数の施設のうち主たる施設において従事しているものとして記入

※病院・診療所で従事している場合、訪問看護部門での従事の有無を確認（17、18を除く）

病院	01	病棟	訪問看護部門	病棟に所属し、主として訪問看護を実施
	02	病棟	訪問看護部門以外	01以外
	03	外来	訪問看護部門	外来に所属し、主として訪問看護を実施
	04	外来	訪問看護部門以外	03以外
	05	その他	訪問看護部門	病棟・外来以外に所属し、主として訪問看護を実施
	06	その他	訪問看護部門以外	05以外
診療所	※事業所に設置されている診療所を除く			
	07	有床	訪問看護部門	入院病床あり、主として訪問看護を実施
	08	有床	訪問看護部門以外	07以外
	09	無床	訪問看護部門	入院病床なし、主として訪問看護を実施
助産所	分娩の取扱あり	※分娩取扱実績の有無に関わらず、現在、分娩の依頼に応じる体制がある場合を含む		
		11	開設者	助産所の開設の届出を行った者 従事者・出張のみによる者を除く
		12	従事者	11、13以外
	13	出張のみによる者	出張のみによって業務に従事する者として、助産所の開設の届出を行った者	
	分娩の取扱なし	14	開設者	助産所の開設の届出を行った者 従事者・出張のみによる者を除く
		15	従事者	14、16以外
16		出張のみによる者	出張のみによって業務に従事する者として、助産所の開設の届出を行った者	
訪問看護ステーション	17	管理者	訪問看護ステーションに置かれる管理者	
	18	従事者	17以外	
介護保険施設等	※上記の病院・診療所・訪問看護ステーションを除く			
	19	介護老人保健施設		
	20	介護医療院		
	21	指定介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム	
	22	居宅サービス事業所	介護保険法第8条第1項に規定する居宅サービス事業所 (例)・訪問介護(ホームヘルプサービス)・訪問入浴介護 ・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス) ・通所リハビリテーション(デイケア) ・短期入所生活介護及び短期入所療養介護(ショートステイ) ・特定施設入居者生活介護	
	23	居宅介護支援事業所	介護支援専門員(ケアマネジャー)を配置し、要介護認定申請の代行、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行う事業所	
24	その他	上記に該当しない介護保険施設又は事業所において業務に従事する者		
社会福祉施設	※上記の病院・診療所・助産所・訪問看護ステーション・介護保険施設等を除く ※施設を必要としない社会福祉事業を行う事業所を含む			
	25	老人福祉施設	老人福祉法に規定する老人福祉施設 ・養護老人ホーム・老人デイサービスセンター、生活支援ハウス ・軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)・老人福祉センター ・老人短期入所施設(ショートステイ)・老人介護支援センター	

社会福祉施設	26	児童福祉施設	児童福祉法に規定する児童福祉施設 ・助産施設・乳児院・母子生活支援施設・保育所 ・幼保連携型認定こども園・児童厚生施設・児童養護施設 ・障害児入所施設・児童自立支援施設 ・児童家庭支援センター・里親支援センター
	27	その他	上記の老人福祉施設・児童福祉施設以外の社会福祉施設
保健所 県・市町	28	保健所	
	29	県	県の職員で、保健所以外の場所で業務に従事する者
	30	市町	市町職員で、保健所以外の場所で業務に従事する者
事業所	※病院・診療所・助産所・訪問看護ステーション・介護保険施設等・社会福祉施設・保健所・ 県・市町・看護師等学校養成所・研究機関を除く(会社、工場その他の事業所) ※保健師であって衛生管理業務を併せ行っている者も含む		
	31	事業所内に設置されている診療所	
	32	事業所内に設置されている診療所を除く	
看護師等学校養成所・研究機関	33	・保健師・助産師・看護師・准看護師学校養成所 ・看護に関する専門知識を用いる研究機関	
その他	34	上記のいずれにも該当しない場所	

8. 所在地 現に業務に従事している場所について、その所在地を記入

9. 電話番号 現に業務に従事している場所の電話番号を左づめで続けて記入

10. 名称 現に業務に従事している場所について、その名称を正確に記入

11. 雇用形態
- ①「正規雇用」 施設が直接雇入れた者であって、契約期間が限定されていない者
- ②「非正規雇用」 パートタイマー、アルバイト、嘱託、臨時社員など名称にかかわらず、「正規雇用」「派遣(紹介予定派遣を含む)」に該当しない者
- ③「派遣(紹介予定派遣を含む)」 派遣会社から派遣されている者

12. 常勤換算
- ①「フルタイム労働」 1週間の所定労働時間が40時間程度(1日8時間・週5日)の者
- ②「短時間労働」 フルタイム労働者と比較して1週間の所定労働時間が短い者
()は常勤換算した数値を記入すること。この場合、小数点以下第2位を四捨五入し、
小数点以下第1位で記入、0.1に満たない場合は、0.1と記入

$$\text{常勤換算} = \frac{\text{短時間労働者の1週間あたりの労働時間}}{\text{フルタイム労働者の1週間あたりの所定労働時間}}$$

(例)フルタイム労働者の1週間の所定労働時間40時間で

①週2日8時間勤務の場合(アルバイト等) $\frac{8\text{時間} \times 2\text{日}}{40\text{時間}} = 0.4$ 人

②週5日6時間勤務の場合(育児短時間勤務等) $\frac{6\text{時間} \times 5\text{日}}{40\text{時間}} = 0.8$ 人

13. 従事期間等

- ①現在、従事している場所においての連続した従事期間の年数により選択
ただし、従事場所に変更があった場合でも、同一の設置者の施設・事業所間の異動・転勤に伴う
場合は、従事場所に変更がなかったものとして記入

- <連続とみなす場合>
- ・同一の医療法人が設置する病院と診療所間の異動
 - ・設置者の相続、法人の合併等により、設置者の変更のみがあった場合
 - ・病院においての「病棟、外来、その他」間の異動
 - ・訪問看護ステーションにおいての「管理者、従事者」間の異動

<連続とみなさない場合> ・同一敷地内にある医療法人立の病院と、社会福祉法人立の特別養護老人ホームの間の異動

② 従事開始の理由

新規	免許取得後、初めて保健師、助産師、看護師又は准看護師として従事した場合 ただし、複数の免許を有する場合、最初の免許を取得後に従事した場合とする
再就業	現在の就業場所に従事開始前1年間に保健師、助産師、看護師、准看護師として 従事していない場合 ただし、「新規」は含まない
転職	現在の就業場所に従事開始前1年間に保健師、助産師、看護師、准看護師として 従事したことがある場合
その他	上記の「新規」「再就業」「転職」のいずれにも該当しない場合

③ 以前の従事場所

「従事開始の理由」で「再就業」「転職」を選んだ方は、以前の従事場所で「県内」「県外」「無」を選択

14. 看護師の特定行為研修の修了状況

① 看護師の特定行為研修とは、保健師助産師看護師法第37条の2第2項第4号に規定する研修

- ・対象：看護師のみ(准看護師は含まない)
- ・介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修とは異なる

② 特定行為研修の修了の有無は、12月31日現在、指定研修機関において特定行為研修を修了し、「特定行為研修修了証」が交付されている場合、「有」を○で囲む

③ 指定研修機関番号は、「特定行為研修修了証」の「特定行為研修を実施した指定研修機関の指定研修機関番号及び名称」の欄に記載されている、指定研修機関番号を記入

④ 修了した特定行為区分は、「特定行為研修修了証」の「修了した特定行為研修に係る特定行為区分の名称」の欄に記載されている特定行為区分の番号等をすべて○で囲む
なお、領域別パッケージ研修に含まれる特定行為区分は、「修了した区分」欄の番号も○で囲む

⑤ 12月31日現在、指定研修機関において特定行為研修を受講中の場合、「有」を○で囲み、「受講中の区分」欄の番号等をすべて○で囲む

【特定行為】 診療の補助行為であり、かつ、看護師が手順書により行う場合には実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる21区分38行為のことを指す

【領域別パッケージ研修】 各領域において一般的な患者の状態を想定し、特定の領域において実施頻度が高い特定行為をまとめたもの

◆ 特定行為区分コード番号一覧表

特定行為区分				領域別パッケージ	
01	呼吸器(気道確保に係るもの)関連	11	創傷管理関連	A	在宅・慢性期領域
02	呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	12	創部ドレーン管理関連	B	外科術後病棟管理領域
03	呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連	13	動脈血液ガス分析関連	C	術中麻酔管理領域
04	循環器関連	14	透析管理関連	D	救急領域
05	心嚢ドレーン管理関連	15	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	E	外科系基本領域
06	胸腔ドレーン管理関連	16	感染に係る薬剤投与関連	F	集中治療領域
07	腹腔ドレーン管理関連	17	血糖コントロールに係る薬剤投与関連		
08	ろう孔管理関連	18	術後疼痛管理関連		
09	栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連	19	循環動態に係る薬剤投与関連		
10	栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連	20	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連		
		21	皮膚損傷に係る薬剤投与関連		